

○事後研修 (60分)

すべての家庭でのプログラム終了後に、集合し、受け入れ家庭、学生がそれぞれ分かれて感想を出し合い、今後どのような課題があるかについて話し合う。

○受け入れ家庭の事前プログラム

まずは、各家庭の家族構成や、受け入れ可能時期、このプログラムへの思いや要望等について記述してもらおう。その上で、受け入れ家庭に集まってもらい、プログラムの趣旨の理解、学生の受け入れ方について、学生との過ごし方に関する諸注意、受け入れに関する各家庭の要望や質疑応答について行う必要がある。この受け入れ家庭の事前プログラムを行うことが、趣旨の理解が徹底されると同時に、学生とのマッチングを考えるための情報収集が行える。

留意事項

トラブルや事故に関しては、このプログラムを行う子育てひろばが責任をもつことになる。そのため、事故やトラブルが起らないような基本的なルールの説明や研修、相互の調整等を十分に行わなければならない。場合によって、学生や受け入れ家庭にふさわしくない点がある場合は、このプログラムを中止する判断も求められる。また、保険に関しても、ふさわしい範囲を十分に検討して入る必要がある。

ただし、最も大切なことは、この目的である、学生自身が子育てへの積極的な理解が得られ、受け入れ家庭も学生のような多様な世代が子育てにかかわることの意義を感じられることである。このような体験をするためのコーディネーターができるよう、ひろば担当スタッフの工夫が必要となる。また、このプログラムを行うためのスタッフの事前の十分な打ち合わせや研修等も必要となる。

(3) 赤ちゃんとのふれあいプログラム

趣旨と目的

現代は、少子化、核家族化、地域の異年齢の子ども集団の喪失等によって、子どもや若者が自分よりも幼い子どもに触れたり、世話をする機会が失われている。そのため、子どもや若者が赤ちゃんとも直接触れ合う体験の場を意図的に提供することが必要である。このプログラムでは実際の赤ちゃんに触れることを通して、共感的に赤ちゃんの内面や発達を理解したり、親子関係を振り返ったり、将来の大人像を育てるなどの経験をし、現在の自分自身の内面の育ちをはぐくむとともに、次世代の子育て者を育成する目的とする。

実施方法

①対象

参加者は、幼児(5歳年長児)、小学生、中学生、高校生、18歳以上の大学生やこれから親になる世代が考えられる。主に、小学生、中学生が対象になるが、それ以外の世代にも意味がある。幼児(特に5歳児くらい)にとっても、赤ちゃんに触れる経験が大切であり、特に交流の少ない幼稚園児を対象とすることも可能である。また、高校生や18歳以降の若者に実施する意味も大きく、自分が親になることも想定した内容での実施がふさわしい。

赤ちゃんは0歳児が望ましい。0歳児は劇的で感動的な発達が見えることから、最もふさわしいと考えられる。また、日常的なひろばに参加する形態をとる場合、0歳児に限らなくてもよい。

②日時

学生と親子が参加しやすい時期を検討する。学校がない日であるとすれば、土曜日開催が行いやすい。

③実施場所

このプログラムは基本的にひろば内で

行うことを基本としている。あるいは、ひろば担当者が学校、幼稚園等に出張して実施することも考えられる。

④実施形態

その実施の形態は、ひろば内か外か、あるいは対象年齢等によって、日常的な学生のボランティア的なふれあいの中で行われる形態と、時間を区切った一斉活動形態で行われるケースが考えられる。そのため、ここでは2つの形態の提案を行う。

特にひろばで行う場合は、学校の授業で行うプログラムとは異なり、学生がボランティアとして参加し、赤ちゃんとも自然にふれあう中で行う形態がふさわしい。そのため、学校型の一斉プログラムに加えて、ひろば型の自然なふれあいの延長線上にあるプログラムを提案する。

⑤募集

ひろば内で行う場合、協力親子は、ひろば利用者等に広報し、趣旨に賛同してくれる方をお願いする。参加者の数にもよるが、親子が複数組いてもよい。(赤ちゃんは体調を悪くすることもあり、複数組いた方がやりやすい場合もある)

学生の募集は、担当教員を通して、学校に広報する。

⑥プログラムの柱とポイント

このプログラムは、以下の4つの柱から成り立っている。

- ・赤ちゃんを対象(2ヶ月頃からのスタートが望ましい)
- ・同じ赤ちゃんの成長過程を継続して観ることが望ましい。
- ・深い人間関係を体験するために、同じ赤ちゃん、同じ仲間、同じ実践者で継続的に行うことが望ましい。
- ・参加者は同じ地域に住む人々で構成することが望ましい。

また、大切にしたいポイントは以下の

通りである。

- ・赤ちゃんの気持ち、参加者の気持ちに焦点を当てて行う。
- ・育ちゆく生命、五感と脳を育てることの大切さを学ぶ。
- ・愛情ある親（養育者）と子との関係をふりかえる機会をもつ。
- ・将来の大人像を育てる。
- ・参加者の自発性、主体性を尊重する。
- ・赤ちゃんの安全と衛生への配慮

⑦コーディネーター役

実施するスタッフは必要な研修もしくは学習をした者が行う。進め方は、必ずしもマニュアル化された方法に頼り切るのではなく、その趣旨に逸脱しない範囲で、親子や参加者の状況を踏まえながら柔軟に進めることが望ましい。

⑧プログラム例（一斉形態の場合）

一斉形態の場合、以下のようなプログラムが考えられる。回数はここでは5回としているが、対象や実施状況に合わせて、柔軟に計画する。

第1回 オリエンテーション

（目的の理解、赤ちゃんについての事前学習）

第2回 はじめまして赤ちゃん

（2～4ヶ月、赤ちゃんおよび親子の様子をよく観る、気持ちの共有）

第3回 赤ちゃんはなぜ泣くの？

（6～7ヶ月、前回との違い、泣く表現や他人の感情の理解）

第4回 赤ちゃんはなぜ遊ぶの？

（9～10ヶ月、心と体の成長と変化、遊びを通した発達の理解）

第5回 お誕生日おめでとう

（満1歳ころ、赤ちゃんと自分の成長をふりかえる、協力に感謝する）

1回の展開や時間配分についても、その対象や状況によって柔軟に対応する必要がある。基本的には、中学生などの一斉形態の場合、全体で80分から90分

くらいで、以下のような展開例が考えられる。

- ・ 出合いのあいさつ
- ・ ふれあい学習（30～40分）
- ・ さよならのあいさつ
- ・ リフレッシュタイム（5～10分）
- ・ まとめと次回の予習（30分）

⑨プログラム例（自然なふれあいの形態の場合）

学生のボランティア的なふれあいの形態の場合、なるべく自然な雰囲気でのかわりを中心に行う。月に1回で、5回くらいを想定しているが、対象や実施状況に合わせて柔軟に計画する。親子2～3組と学生2～3人のグループを作って行うなどのグループ化して行う方法もできる。

第1回 オリエンテーション

（事前学習、ひろばの様子を知る）

第2回 赤ちゃんとの出合い

（コーディネーターと親子と一緒に赤ちゃんの様子を見たり、抱っこしてかかわる）

第3回 赤ちゃんはなぜ泣くの？（同じ赤ちゃんと母親とかかわり、前回との違いについて話し合う。なぜ、泣いているのかを一緒に考える。）

第4回 赤ちゃんはなぜ遊ぶの？

（赤ちゃんはどんな風に遊んでいるのか、何が楽しいのか、自分がどんな風に遊んであげれば楽しいかを、親子にかかわりながら考える。）

第5回 赤ちゃん和家人とのかかわり

（可能であれば、父親と一緒に来てもらう。父親とのかかわり方の違い、父親はふだん、どのようにかかわっているのかを知る。また、他の家族や親戚、近所の人とのかかわりについても話す。）

第6回 お誕生日おめでとう

（赤ちゃんのこの数ヶ月の変化と、自分の成長を振り返る）

- ・学生のボランティア的な自然なふれあい形態の場合、普通のボランティアのようにできるだけ自然にひろばや親子になじめるように参加してもらい、しばらく、自由にかかわってもらい。(1時間程度)
- ・その後、コーディネーターは学生を集め、そこで感じたことを話してもらい、そこでの疑問や発見について問題意識を持たせる。(30分程度)
- ・さらにその後、その視点を持って、もう一度、親子にかかわる。(30分程度)
- ・最後には、所定の記録用紙に感想を書いて終了する。

⑩フォローアップ

学生にはこのプログラムとは関係なく、ひろばにいつでも来てよいことを伝える。学生の成長にも目を向けたい。

また、継続的なプログラムを通して、赤ちゃんの成長について親子に参加してもらったが、その後も引き続き、その子の成長について話をすることで、親も励みになる。

⑪スタッフ研修・ミーティング

このプログラムにかかわるスタッフはふりかえりの研修を重ねる必要がある。外部の研修が大切なだけでなく、特に毎回のプログラム終了後のスタッフ間でのふりかえりのミーティングを重ねることが重要である。学生や親子がどのように感じていたか、そこへのスタッフのかかわり方や導き方はどうだったか、次回への課題などを具体的なエピソードをあげて振り返ることが必要である。この積み重ねが、子育て支援者としてのスキルアップにもつながる。

留意事項

- ・特に、衛生面についての配慮が必要である。学生は子どもとかかわる前、石鹸で手洗いをする、風邪が流行している時期はうがいもする。また、風邪気味の学生は直接触れないようにす

るなどが必要である。

- ・赤ちゃんのだっこなどはなるべくさせたいが、赤ちゃんの数に対して、学生数がかなり多いような形態で行う場合は、だっこできる学生数は限定したほうが良い。その夜、赤ちゃんの夜泣きがひどくなるなどして、親が協力を拒否してしまうことは、できるかぎり回避したい。
- ・授乳やおむつがえなどへの学生のかかわりなど、どこまで行わせることが可能かについては、スタッフ間でも事前に検討を行い、協力親子にも納得してもらえるように伝える。
- ・特に、自然なふれあいの形態をとり、小学生などの年齢の低い子どもを対象に行う場合は、十分に目が行き届くスタッフ体制をとることが望ましい。中学生、高校生などの場合でも同様である。ただし、目が届きすぎることで、監視体制となってしまう、学生が主体性を発揮できなくなってしまうのであれば、本末転倒となってしまうので、注意する必要がある。

7) 中高年世代との交流プログラム

中高年者ボランティアプログラム

趣旨

少子高齢化が進み、地域の中では活力がありながらも出番の無い中高年も多いと聞く。そうした力を大いに発揮してもらい、全国各地に広がりつつあるつどいの広場事業やその他地域の子育て支援の担い手に中高年者のボランティアの参加を提案する。

地域には、子育てで学んだ知恵を伝え、歌い慣れたわらべうたや子守歌などを口ずさんだりする機会がほとんどない。またわらべうたや伝承遊び、自然物を使った遊びなど、日本独特な遊びも多くは途絶えてしまった。中高年者にとっても伝える・教える・役に立つ自分を再発見することは、生きがいとなることと思う。

中高年者は、多くが地域に長く暮らしている人達で、地域での存在感があり、地域への愛着を持っている。中高年者が加わることにより、地域の催しに層が厚くなり、地域作りの核としての存在価値は大きい。乳幼児から若者まで、その出番を待っている。

実施方法

①対象

子育て支援のボランティアを希望する中高年者。

ひろばへのかかわり方は一通りではないが、基本的に親子の支援にかかわるとい性格から、子育て支援に関する基礎的な研修を受講することが望ましい。この研修では、特に現代の親子が置かれた状況と、必要な支援のあり方を理解してもらうことが必要となる。

②内容

ここでは、日常的に親子の支援にかかわる「子育てサポーター」と、「中高年の趣味、特技、キャリアを生かした交流」の2つの交流プログラムを提案する。

i 子育てサポーター

基本的には、子育てサポーターとしてひろばのボランティアとしてかかわる。

実施しているひろばの内容にもよるが、日常的に親子がつどいあう場で、親の話し相手となったり、子どもと遊んだり、講座の際には保育を担当するなど直接的に親や子と関りあいながらのボランティアである。

ii 中高年者の趣味、特技、キャリアを生かしたプログラム

中高年にはそれぞれ趣味や特技を持つ人も多く、それをボランティアとして生かしてもらうことにより、関りのきっかけとなったり、中高年自身も自らの生きがいとつながっていったりすることが期待される。

具体的展開例

- ・親やスタッフへの折り紙指導
- ・おもちゃ病院のドクター
- ・経営・マネジメント・経理・会計・事務など（仕事の経験を生かす）
- ・ぬいぐるみ・ドレス作りなどの手芸
- ・工作遊び：小中学生対象の工作・竹細工・木工の指導など
- ・地域での畑作り：花を育てる・野菜作り・収穫・収穫祭など
- ・料理教室の開催
親子対象の料理教室
共に食事をする
- ・和裁・洋裁・割き織り・手編み・生花
茶道・ビーズ教室など趣味を生かして教える
- ・リサイクル品の活用（紙漉などリサイクルセンターなどの活用も）（リサイクルセンター・シニア指導員）
- ・囲碁・将棋教室
学童クラブ、児童館、地域区民館などで。また、ひろばなどの施設の時

間外に小中学生や高校生への居場所としての活用も出来たらよい。

以上、中高年者のボランティア参加の実例を挙げたが、地域における子育て支援の高まりのためには、退職後の男性や子育てを終えた女性の参画が大きな力となる。

③コーディネート

中高年ボランティアや交流がうまく機能するためには、ひろばスタッフによるきめ細かいコーディネートが大切となる。以下のコーディネートの視点が必要である。

- ・中高年者一人ひとりの思いやよさが生かされるような配慮。親子とつないでいたり、スタッフともつながりが生まれたりすることで、ひろばがそれぞれの居場所となるようにしたい。
- ・このような交流プログラムにおいては、親子にとっても中高年者にとっても、互いにとって恵みのあるもの（互恵性のある関係）でなければならない。例えば、親子にとってはほしくないようなかかわりや、中高年者の好意に対する親子の無自覚や無理解などもよくあることである。そのため、このプログラムをコーディネートする担当者は、両者の視点に立って、互いが満足できるよう関係をケアしていく必要がある。世代間の違いがズレとなるのではなく、違いへの理解へとつながるような努力が必要となる。
- ・基本的にはイベント化した交流ではなく、日常的に「～さん」と言った固有名詞で呼べる顔の見える関係であることが大切である。そうすることで、個々の個性が生かされ、本当の意味での交流を深めることになる。

④フォローアップ

ボランティアを行う中での感想などを聞き、その中で改善すべき点があれば改善する。また、日ごろのかかわりへの

心からの感謝を、意識的に申し述べる。

・また少しずつでよいが、長く活動を続けていると、先輩ボランティアとしても役割もうまれ、始めてボランティアを試みようという人の相談役となってもらったり、経験談を話したりするなど、ボランティア同士の関係をつないでもらう。

配慮点

- ・時代にあった子育て支援の知識や技量を再点検する必要もあり、講座修了者の導入が望ましい。
- ・ボランティア保険料、交通費等の予算化が望まれる。
- ・上記の点は地域のボランティアセンターなどと協働し、対応していくことも考えたい。具体的には個人としてボランティアセンターに登録をすることで、地域ボランティアの情報提供があるとといったことと共に、ボランティア保険に自動的に加入するというシステムをとっているボランティアセンターもある。そうした機能はぜひ活用していきたい。

8)アウトリーチ

(1)子育て家庭訪問プログラム

趣旨・目的

子育てに困難を感じながらも、ひろばに出でこない、あるいは出て来られない親子は少なくない。このような危機的な状況を踏まえ、外とのかかわりが持ちにくい家庭に訪問を行うことが求められている。

子育てで家庭のリスクの軽減がこの訪問プログラムの目的となる。子育てが密室化せず、外部とのつながりを作ることが最も必要である。安心できる他者が訪問することにより、その訪問者を媒介として、ひろばやサークル、関係機関とのつながりを作り出すことがこのプログラムの目的である。

実施方法

①対象

子育てに困難な状況があると考えられる家庭。ふたご、みつごなどの多胎児家庭、子どもの健康や発達に困難があると考えられる家庭、年子や3歳未満の子が2人以上いる家庭、親の健康上に困難があると考えられる家庭、シングル家庭等が考えられる。

このような家庭を把握するためには、福祉保健センターや様々な関係機関との密接な連携が不可欠となる。

②訪問体制

子育てひろばスタッフが拠点となっていく場合、このひろばが地域の子育てコーディネーター的な機能を持つことが必要となる。地域の様々な関係機関と連携し、情報のセンターとなると同時に、最も必要な資源を提供できる能力が必要となる。そのため、このコーディネーターとなる人材として、十分にふさわしいと認められる方をあてる必要がある。

子育てコーディネーターは、地域の子育て家庭の情報を取得し、ふさわしい人

材に訪問の依頼を行う。このふさわしい人材を得るためには、ケースに対応する上で最もふさわしい団体、サークル、グループとの協力関係が必要である。このような団体等とのネットワークがあって、はじめてコーディネーターの役割が成立する。ひろばがセンターとなり、多胎児サークルや、支援者サークル等のグループ作り、そのグループと連携しながら実施することも考えられる。

③訪問者

訪問者としては、保健師、臨床心理士、臨床発達心理士、医師、保育士等の専門家がまず考えられる。特に困難と考えられるケースには、専門家が行うことが望ましい。

第二には、ひろばでの電話相談などを行う中で、訪問が必要と感じられた家庭に対して、ひろばスタッフが訪問するケースが考えられる。この場合、ある程度、事前にその家庭が抱えている課題が把握できていることが大切である。また、相談できる専門機関との連携も不可欠となる。

第三には、十分な研修をしてきた子育て当事者（先輩当事者も含む）が考えられる。例えば、多胎児家庭であれば、同じ多胎児の親が訪問するなどである。このような当事者が有効であるのは、被訪問者が安心して訪問を受け入れやすいという面が、実感に基づいた共感的なアプローチが可能であることがある。ただし、専門家ではないため、相談や支援を行う上ではリスクも伴う。そのため、バックアップ体制を確立するとともに、訪問を行う上での研修を行い、基本原則をマスターする必要がある。（この研修プログラムについては別途、検討が必要となる。）

第四には、特に当事者ではないが、ボランティアを募集して行うことも考えられる。もちろん、この場合もバックアップ体制と十分な研修が必要である。

④訪問の実施要領

訪問者は、家庭を訪れ、まずはコミュニケーションをとることが必要となる。安心して話ができることからスタートする。安心感を持ってもらい、つながりを作ることが最大の目的となる。再訪問を受け入れてもらったり、ひろば等に行ってみようかなと思ってもらえるようにアプローチする。単にひろばに誘うよりも楽しいイベントに誘ったり、リサイクル用品を持っていくなどのアプローチも有効である。

また、何気ない会話を通して、子育て家庭の実態を把握することも行う。訪問がきっかけとなり、ひろば等に出てきてもらえれば最もよい。そうでなければ、再訪問を行ったりする。ただし、外に出てくることにあせるようなアプローチは禁物である。あくまでも、その親が必要としている支援に対して応じる必要がある。

⑤ふりかえり、フォローアップ

訪問の中で特に問題がありそうなケースについては、ケース会議（定期もしくは臨時）を通して、対応を検討する。そのため、ケース会議を行う組織作りが必要となる。その中には、スーパーバイザー的な存在を置くことが望ましい。

特に問題がなさそうなケースでも、再度訪問したりするなどのフォローアップする体制を作る。

⑥研修

研修には、以下の内容が必要である。

- ・カウンセリングマインド（傾聴のトレーニング等）
- ・訪問にあたっての基本原則の理解（訪問での禁句、話の進め方、有効な言葉かけ、守秘義務、トラブルがあった場合の対応等）
- ・対象理解研修（多胎児家庭、シングル家庭など、それぞれの家庭が共通に抱えている困難さについて理解するための研修）

- ・ケーススタディ（訪問時の様々なケースへの対応の仕方を検討する。）

留意事項

- ・訪問者は、その役割や身分が社会的に証明されるようなものが発行され、訪問時にそれを提示するようなシステムが必要である。
- ・被訪問者がひろばに訪れてからの受け入れ体制や継続的につなげていけるような体制作りが不可欠となる。突然、被訪問者がひろばに訪れたとき、その必要最低限の情報を受け付けのひろば担当者が把握していることが望ましい。
- ・訪問に関する様々な留意事項は研修の中で具体的になされるが、特に守秘義務がともなうものであることへの理解が不可欠である。

(2)広報活動

趣旨

様々なプログラムを実施しても、現実には必要としている家庭に届きにくいという問題がある。また、様々な支援が知られていないという実態もある。充実した活動を進めていくということと共に、様々な支援が有効に機能するための実質的、効果的な広報活動が求められている。

目的

広報活動を通して、必要な支援を子育て家庭に知ってもらい、子育て家庭と支援の場を結びつけていくことを目的として実施する。また、子育て家庭のみならず、地域全体に知らせていくことも大きな目的である。

実施方法

①対象

ひろばにおけるプログラムへの参加のお誘いなどは、参加対象となる親子が、広報の対象となる。しかし、ひろばの活動全体や、子育て支援の活動そのものは

地域へ広く伝えていくことが必要である。したがって対象者により発信する情報も吟味する必要がある。

②広報媒体

公報紙の利用・メディアの利用（テレビ、ケーブルテレビ、新聞、雑誌、HP、トリガーマール等）

③活動の工夫例

各機関へのチラシ配布（保健所・小児科・公共施設等）といったことはそれぞれのひろば等で工夫、実施されている内容である。その配布物の工夫はとても大切であり、パンフレットのみならず、お誘いチラシやミニカードを作り、だれでもが持ち歩きやすく、配りやすい物をつくることも必要である。

保健所などの公的機関との協働体制が作れば、その連携のもとにその企画の場に出向いて行って、具体的な活動を行うことは最も効果的なことである。すべて行政が行うのではなく、民間のひろばとの協働はこれからの大きな課題である。

民間の活動であれば、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、親子の利用が高そうな場所で配布してもらうことも、一案である。

さらに、ドアノックとまではいかななくても、地域の自治会、民生委員等とも協力し、個別投函や回覧板といった知らせ方もある。

アンケートによる調査も重要であり、「この活動を知っていますか？」「参加したことがありますか？」といった質問項目によって、実際にどのくらい地域の中で活動が知られているのか、実態把握をしておくことが大切である。アンケート調査はそれ自体が広報となることもあり、うまく活用していくことが求められる。

留意点

・ちらしを配るなどの広報活動を行う場合、営利目的の勧誘活動等と誤解されることがないように、どのような立場かがよ

くわかる名札を付けるなどの工夫が必要である。

・自治体との協働体制がもてるよう、地域の中で信頼性のある実績をつくる必要がある。

9) 企業との連携プログラム

趣旨

アンケートの結果からもわかるように、多くの子育て当事者が、父親の労働時間の短縮や育児休暇の充実、あるいは父親の意識改革を求めている。また、子育て支援者のアンケートからも、ひろば等における父親参加のプログラムを計画してもなかなか参加できない状況もあげられていた。この実態を変えていくためには、男女の働き方の見直しや、社会一般の子育てに関する見方（特に男性）など、個々のあり方と共に各団体や企業の意識も変革が必要である。そこで、ひろば内における父親参加型の支援のみではなく、企業との連携プログラムをここに提案する。次世代育成支援推進のための行動プログラム策定の中にこうした連携プログラムを位置づけ、子育て当事者の声が反映される企業作りに生かしてほしい。

目的

企業内において、子育て中の世代や関心のある層が懇談する場を設置し、父親が子育てに主体的にかかわることの意義やその他幅広く子育てを考える場を設ける。

実施方法

①対象

乳幼児期の子どもをもつ男女職員。又は子育てに関心のある職員。

②日時・回数

イベント的に開催することもあるが、年に数回、3回程度連続して行うなど、連続性がもてればなおよい。1回に2時間程度確保できることが望ましい。

③プログラム実施協力までのプロセス

子育て支援団体が各種企業に働きかけ、このプログラムの理解と協力を得る。当初はモデル事業として行うことや、企業における次世代育成の行動計画の中に位置づけるような働きかけを行っていく。「子育て家

庭に優しい企業」「育児する父親にやさしい企業」といったものが評価されることによるメリットをともに考えアピールしていく。

大きな企業であれば社会貢献部といったセクションもあるかもしれないが、多くはそうした部や課がないこともあり、人事課や総務課といったセクションが対応することも十分考えられる。こうした活動自体がまだ社会的に認知されているとは言えず、どのようなセクションであれ、企業側の事情も十分考慮しながらコミュニケーションを綿密にもっていく必要がある。

④内容

子育て中の男女職員や、子育てに関心のある職員が集まり、子育てと仕事の両立についてや、地域と関わること、広く子育て一般についての懇談を行う。子育て支援者はそこにファシリテーターとして参加する。

初回はみなに参加しやすいように講義形式にしてもよい。

⑤テーマ

テーマにより参加者の興味も大きく変わってくるので、なによりみなが話し合いたい内容をまず知ることが必要である。具体的なテーマとしては、「育児と仕事の両立について」「時間の上手な使い方」「夫婦のコミュニケーション」「保育園や学童保育とどうつきあう？」といった気軽に参加しやすい内容とする。複数回継続していく場合には必ず参加者からの意見をもらいテーマに反映していく。

⑥人数

じっくり話を聞くためには、7～8人程度が望ましい。男女がある程度バランスよく参加するよう工夫する。

⑦進め方

・基本的な進行は外部子育て支援者のファシリテーターが行う。それが不可能であれば、職場内でのリーダーの参加を仰ぐ。その際そのリーダーとの子育て支援者が十分に事前打ち合わせを行い、参加者が気軽に、

また本音を言いやすい雰囲気作りに配慮する。

・基本的な進め方は、4) 親のエンパワーメントのグループ懇談の進め方を参考にする。

・初めに、自己紹介を兼ねて自分の子どもの特徴などを紹介してもらうなど、互いが相手のことを知り合い、参加者の緊張をほぐすことに努める。

・ここで話された個別のケースなどは基本的にはここだけの話としようなど、安心して参加し、発言できるような決まりごとについて確認する。そのほか、参加者が不安に思っていることなどを出してもらい、共通理解を行う。

・決めてあったテーマについて、思っていること、困っていることを、話したい人から自由に話してもらう。できるかぎり、自分から主体的に話すように進行する。

・ファシリテーターは話し合われたことや活動をふりかえり、要約をして伝える。出てきた話から、何をとりかは、それぞれ参加者の判断に任せるために、結論は出さないが、課題があれば整理をしていく。

⑧展開例

・第1回は、自己紹介を行う中で、子どものプロフィールや子育てで感じていることを自由に話してもらう。特に、一人ひとりが自分の子育てをリラックスして話せることに留意して進める。

この第1回を講義形式とし、子育て支援者か有識者などに子育てについての講義や情報提供などがあってもよい。後半に少し懇談の時間をとるという方法もある。連続の開催は難しく、この1回のみ開催ということもありえる。

・第2回以降は、「仕事と育児の両立」「父親の育児参加」といったテーマをもとにした話しあいをする。自分の子育ての実情に対して、職場での働き方を考えたり、自分のかかわり方を考えたりしていく。

⑨フォローアップ

この懇談会ではそれぞれ個々の生き方や働き方がポイントとなってくるが、企業側

としての対応や子育て家庭への理解などの推進も図りたいところである。プライバシーの問題もあり話し合いの内容をそのまま伝えていくことは難しいが、企業内の責任ある立場の方とも懇談をし、企業としての対応や理解を促進したい。

進め方にも含まれるが、大きな企業であれば社内メールでの参加者募集だけでなく、社内でのメーリングリストや掲示板を持っているところもあるようである。そうした場合には子育てのセクションを作ってもらいそこに関与するなど、企業に出向かなくてもコミュニケーションがとれる場合もある。実際に集まる懇談会と併用していくことで大きな効果が期待できる。

配慮点

・企業内でのことであるので、プライバシーの問題や一般職員にとって不利益などが起こらないよう、企業側とも綿密な打ち合わせが必要である。

・社会貢献部や労働組合等積極的に関わる部署とのつながりもふくめ、企業内にもキーマンが必要である。

・懇談会にかかわる子育て支援団体のスタッフはファシリテーターとして必要な高いレベルの研修を受けたものが望ましい。

10) ひろばでの相談

相談機能に関しては、一つの機能として明確化されているところとそうでないところがある。ただし現実としては気軽に話せる相手として、ひろばスタッフが様々な悩みなどを聞いている。そうした中、どのようなひろばであれ相談という視点を持ちながらスタッフの体制や研修を組んでいかななくてはならないと思われ、ここではひろばでの相談を提案する。

相談の形態

ひろばの相談は、「日常的な集いの場」における相談が最も多い。次に「電話相談」「面接相談」そして「専門家による相談」「グループ相談」という傾向があり、それぞれのひろばが持つ機能によっても異なっている。その「日常的な集いの場」から出る相談は、一般的にはそこに居るスタッフや仲間によって支えられている様子がうかがえる。しかしながら内容の重大性・緊急性・またプライバシーの問題などから必要に応じて個人面談やグループ相談へ導かれていくことが望ましい。「電話相談」もまた同じように、内容によって次への相談ステージを用意することも大切なひろば相談の機能である。

相談窓口

ひろばが毎日開設か否か、相談日を儲けているか否か等の状況によっても異なるが、「電話相談」は何れのひろばでも用いられている相談方法である。電話相談は匿名性、随時性、即時性などの手近な相談として窓口の役割りを担っていることが多く、その相談内容から次へのつなぎの場として大切なのが、ひろば相談の意義と考えられる。

相談内容の分類

0 から 3 歳くらいまでの親子が集まる「ひろば」であるから、相談の内容は当然のことながら子どもの生活年齢に伴う日常生活上での行動や睡眠関連のものが多い。

「日常的な集いの場」で何らかの解決ができたとしても、親たち自身の話し合いによる学習的解決をする「グループ相談」方式も、昨今の利用者には人気が高い。その他、家族関係に問題を持つ利用者や医学的分野からの援助が必要な場合もあり、相談内容によっては適切な専門相談員や機関に振り分けていくことは、ひろばスタッフの大切な役割である。しかしながらこうした作業はかなりの力量をもつスタッフの育成が必要となる。

スタッフの研鑽

今回の調査では、ひろばにおける支援者としてのスタッフには専任者が多いとの結果であった。そのひろばでの相談を行なう上での課題として、相談を受け入れる側のスキルの向上、カウンセリングの基礎研修の必要性、全職員のカウンセリング自己研鑽の必要性、相手の気持を受け止める聴き方、などのカウンセリング・マインドの必要性を感じ自己研鑽を希望している。これはたいへん重要な気付きである。現場での相談の中身はさまざまであり、深刻な自身の悩みを時には専門職よりも身近な関係にあるスタッフや担当者に依存する親がいない分けではない。公設・民設 NPO に関係なく携わるものへ全てに対し、必用な研鑽の場を整うこと、またスーパーバイザーの存在を確立することが望まれる。

支援者サポートプログラム

相談は 1 対 1 を通常の面接としているが、仲間関係の育成と育児上の問題を参加者相互関係の中で解決したり、自らの気づきの中で学習的な理解を深めて行く方法としてグループ相談を提唱したい。例えばカナダ ノーバディズ・パーフェクト・プログラムが用いている方法で 8～10 人程度の親グループの編成によって進める。ファシリテーションを取り入れて行なう手法は、参加者(親)一人ひとりが持つ価値観を相互に伝え合いながら問題を解決していく方法である。昨今

ひろばには適した学習形式と考えている。これはスタッフがその任(ファシリテーターと呼ぶ)を学習することが求められるが、この学習内容はまさにカウンセリング・マインド理解につながる。

1) 虐待予防のためのプログラムについて

虐待というのは決して他人ごとではなく身近にも起こりうることであるという認識を、子育て支援に関するものとして、日頃からもつて臨んでいることが望まれる。

こころの問題というのは、専門機関にあがってくるまでに時間がかかる。虐待の場合、無自覚的にはじまって次第にエスカレートしていくことが多い。親が自分からサポートを求めることが少ないため対処が遅れて最悪の事態にもなる。子育てに自信のない親が増えていくなかで、潜在的に問題を抱えている家族を視野に入れた予防的な対応を考える必要がある。

趣旨

ひろばは、専門の相談機関ではないので、病院や相談室のようなあらたまった雰囲気がない。スタッフやサポーターが相談員を兼任して、相談員のいる場所がスペースで、相談ができるライフ・スペース・インタビュー(生活場面面接)が主なやり方である。専門機関だと少し抵抗があり相談にいけない親でも気軽に話しができるため、問題の深刻化を防ぐことができる。

したがってひろば相談は基本的に予防的な役割を担っている。予防(日常生活)→早期発見→問題対応という見通しをもってひろば機能として位置づけたい。

実施方法

日常的に心がける活動例を挙げる

① 日常の援助的かわり：

・一人ひとりの『常態』を支援者が共有できているか。

② カンファレンス(事例検討会)：

・臨床心理士等にスーパーバイザーとして同席してもらう。

③ グループ・ワーク：

- ・ 予防的プログラム(前出のノーバディズ・パーフェクト・プログラム)
- ・ 問題対応的プログラム(レインボウ・プログラム)：心の痛みを回復し自己肯定感を高める。被虐待幼児から虐待の加害者である親まで、種々のレベルがある組織化されたプログラム。筆者らが実践・研究中であるが、虐待の連鎖を断つという意味で予防的観点から優れている。

④ 虐待予防に関する学習会・研修会

⑤ 講演会・公開講座等

⑥ 情報提供

・ リソースを充分にもっていること

⑦ 他の機関・団体との連携

・ 情報や活動の共有、交換。

⑧ 巡回相談(臨床心理士等による)：

・ 気なる事例について相談。ふだんの様子を記録しておくこととアセスメントに役に立つ。

⑨ アウトリーチ(別項参照)

2) おわりに

親たちがもっともよく利用する子育て支援はひろばで、子育て相談は数%であった。そして相談相手に選ぶのはパートナーや親に次いで子育て仲間が約60%、相談者・機関は数%以下であった。孤立しがちな子育て期の親たちにとって、「ひろば」は、子連れで集い、仲間同士と気がねなく話し合える居場所になっているのであろう。親たちにとって日常の延長線上の場であって、特別に相談に来るところという認識は少ないようである。子育て期にだれでもが抱えるちょっとした悩みを話し合える『場』として予防的な機能を果たしていると推察される。ひろば相談を支えている支援者の役割は極めて大きい。

参考文献：「シングルシンフォニー」子ども家庭リソースセンター訳・編 小学館スクウェア 2003

11) 情報提供プログラム

昨年度の親のニーズ調査によると、地域のさまざまな子育て支援のなかで、「現在もっとも利用しているもの」も、「今後利用したいとおもっているもの」も、もっともほしい情報は、ひろばに関するものであった。そして、ひろば利用者は、一般の子育て家庭の親に比べ、ひろばだけでなく、子育て相談、子育て関連講座、子育てサークル、母子の健康や医療に関する相談なども有意に多く利用していることがわかった。また両者の子育てに関する相談相手を比べると、ひろば利用者は子育て仲間の他、保健センターの専門職、心理職等、専門職も有意に多くあげている。一方、一般の子育て家庭の親は、自分の親、保育所の保育士を有意に多くあげていることもわかった。

ひろば利用者は、利用することで仲間を得て、情報交換し、ひろばを拠点に同心円的に他の社会資源へと拡がっていくのに対して、利用していない親は、仲間から情報を得る機会がすくない分、孤立した状況になりやすいと考えられる。

情報不足と孤立感、育児負担感が重なると、子育て困難になりやすい。そのため、ひろば情報を届けること、アウトリーチが大切である。

(1) 子育て情報ライブラリー

子育てに必要な情報が、支援を必要とする子ども家庭にとどくための仕組みづくりがまず必要である。カナダでは親が訪れたドロップインでおよそ子育てに関する情報ならたいいのものが入手できるように、情報が一本化されている。親は多くの正確な情報を提供され、その中から必要な情報を自分で選択して決めることができるのである。日本の場合、地域には親が利用できる子育て関連の社会資源が数多くあるので、カナダ方式をとりいれるともっと小さな子連れで遠くまで足を運びにくい親が利用しやすくなる。

実施方法

活動の進め方を例示する。

- ① 他の機関・団体との連携
 - ・情報の一本化は最も重要である。国、地方自治体、民間をとわず、教育・福祉・医療・・・等々、およそ子ども家庭支援に関連するすべての社会資源と繋げる。連携のかなめは、繋ぎ役としてのNPOやボランティアである。
 - ・事例を通して関係を広げたり、講座等で繋がる。信頼の上で情報を共有する。
- ② 情報（データ）をストックする。
 - ・子育てに必要な情報を幅広く集めて、少しずつ積み上げストックしていく。
 - ・活動を通して得た情報も成果とともにストックする。例えば、次ページの『転入・新米ママのための子育て事情講座』の場合、企画・実践・検討・その他すべての成果物を情報（データ）としてストックする。
- ③ フィルタリングする。
 - ・複雑多様化する情報のなかから、どんな情報（判断材料）を正しく親に提供するか。これまで以上に責任が重い。
 - ・本当に必要とする情報（判断材料）を親が選択できるように、支援者は専門的な知識が必要になってくる。
- ④ 情報の分類
 - ・情報が多様になるほど、利用者は全体像が見えにくくなる。
 - ・情報（判断材料）をわかりやすく提示。
 - ・情報コーナー
 - ・図書カードのようにファイリング
 - ・その他
- ⑤ 考える情報（判断材料）を提供する。
 - ・情報を提供し、選択し決めるのは親である。
 - ・どれを選択するか。今まで以上に考えなければならぬ

⑦広報活動・出版活動

(2) 転入・新米ママのための子育て事情講座(親同士の情報交換会)

目的

転入者や、第1子を出産したばかりで子育て情報や仲間を必要としている者が、地域に密着した子育て情報を得たり、子育ての仲間をつくるためのプログラムである。子育て支援制度が充実しても、親が必要な支援を必要な時に利用できなくては有効には機能しない。そのような子育て情報を発信者から受け手へという構図ではなく、お互いが交換しあうことにより得ることを目的としている。また、情報交換することにより、地域の身近な子育て仲間を作ることに繋がるものである。

実施方法

①対象

他市・他地区からの転入者、子育て情報や子育て仲間を必要としている者。

②開催日時

平日の午前中に開催。年に2～3回実施する。

③内容

講座に集う人たちは、参加者であると同時に講師でもあり、お互いが持っている子育てに関する情報交換を目的とした会である。

育てている子どもの年齢によって、欲しい情報が少しずつ違うため、子どもの年齢と地区により小グループを作る。

各グループに1人は現役の先輩ママが入り、コーディネーター役となり、「子どもがよく集まっている公園は・・・」「小児科や子どもをよく診察してくれる歯科は・・・」といった、実際子育てをしている人たちが必要としている生の情報をお互いが出し合う。話が円滑に進むよう、参加者同士が少しでも打ち解けやすいよ

うに、お菓子やお茶を楽しみながら、ひざとひざを突き合わせて子育て情報を交換する。参加者同士がお互いに連絡先を交換しあえるよう、連絡先が記入できるカードなどの用意もあるとよい。

また、行政の子育て支援やサークル情報も同時に得られるよう、出張コーナーやサークル紹介コーナーなどを時間内に設定してもよい。

行政との連携によって実施される出張コーナーでは、子育て支援事業の説明や、行政による子育て相談や発達相談がその場で受けられるなど、アウトリーチ的な実践も行うことができる。

またサークル紹介コーナーでは、サークルの代表者らが、それぞれのサークルの活動紹介を行なうことにより、転入者や新しく親になった者が自分に合うサークルを選択したり、入会のきっかけとなるものである。

④必要経費

参加費はお菓子とお茶代として100円～300円。子どもによっては、親が落ちついて話をすることができない場合もあるので、希望者には保育を用意する。

⑤募集方法

転入者や新しく親になった者は、子育て情報の入手が困難であることから、地方新聞や広報を通しての周知が有効である。ホームページなどインターネット上での募集も大切である。

留意点

コーディネーターは、スタッフが行う。育児サークルのメンバーによるサークル紹介や各相談機関の出張相談を取り混ぜながらも、親同士の出会いのきっかけとなるような配慮をしていく。

情報が偏ったり、一部の参加者だけが話し続けたりしないよう、小グループのコーディネーターが必要である。

12) 児童館での支援プログラム

趣旨

児童館は、これまでも乳幼児とその親に対する支援事業を実施してきた。厚生労働省の「平成13年地域児童福祉事業等調査」によれば、その数は4,577館中、66.4%の3,038館と半数以上の児童館が実施していることがわかる。また、児童館利用児童の状況では、乳幼児から高校生までを100%とした場合の乳幼児の利用率は24.4%と、小学生の67.6%に次ぐ高さとなっている。

このデータからも乳幼児子育て支援が児童館における主要な活動に位置づけられていることがうかがえる。また、平成14年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書「児童館における子育て・子育て環境についての調査研究」(主任研究者 伊志嶺美津子 関東学院大学教授)から実際にどのような活動が主に行われているのかを見てみると、親子が気軽に集うことができる場の提供や、親子の仲間づくり支援等になっている。

一方で、同調査によれば、乳幼児のための部屋を持っている児童館は、「専用の部屋を持っている館」、「時間限定で使える部屋を持っている館」を合わせても、極めて少ない数値となる。したがって、乳幼児とその親の支援プログラム活動時間は、小学生以上の子どもたちが下校する前の午前中が中心になるのが、全国的な状況である。

親子が集うひろばに関する事業のニーズが全国的に広まり、全国各地でつどいの広場事業が広がりつつある。子育て家庭への調査からも明らかなように、利用者たる親のニーズは、親子がいつでも気軽に立ち寄り、仲間づくりや、ちょっとした相談ができる場所を求めている。国の「つどいの広場事業」においても、週五日以上の開設を求めている。

このような中、「時間限定で使える部屋」しかない児童館では、これまでどおり午前中のみ活動としてしか実施でき

ず、常に開設していて、ふらっと立寄ることができる場を求めている親のニーズとはズレが生じることは否めない。

しかしながら、児童館は長年にわたって地域に根ざした活動を積み上げ、多様な年代が自由につどい、活動を展開しているという強みがある。

そこで、ここではこれらの状況を鑑み、そのような状況で展開が可能と思われる子ども家庭支援プログラムについて以下に述べる。

(1) 地域の子育て支援ネットワークの核としての機能強化

目的

児童館の重要な機能として、様々な機関、団体、施設と連携し、ネットワークを形成しつつ活動するという、地域における児童健全育成活動の拠点施設としての役割を果たすことが挙げられる。

この機能を、子ども家庭支援の分野において、さらに強化し、地域の子育て支援ネットワークをつくるコーディネーターの役割を果たすよう求めたい。

児童館は全国の7割が公設公営であり、長年、児童健全育成活動に関する実績をあげ、地域からの信頼や期待を積み上げてきた。行政からの支援を受けたり、連携を取ったりしながら、真に住民の意向を汲んだ意味のある活動を行うことが容易な立場にある。今一度、この利点を活かし、地域に点在する子育て関係の機関、団体等を繋ぐ役目を果たしていくことを目的とする。

対象

子育て支援にたずさわる機関・団体・個人等。

実施方法

① 地域の子育ての現状を把握する

地域における子育ての現状の何が問題で、利用者たる親が、何を望んでいるかを把握する。そこから、どのようなネッ

トワークを構築するかを検討する必要がある。質問紙調査やヒアリング等を実施しニーズを的確につかむことである。

②地域資源の点検

上記の現状に対して、地域にはどのような資源（機関、施設、団体、人等）があるかを点検する。

③ネットワークのためのアプローチ

地域の子育ての現状を整理し、問題点が明らかになったら、上記資源とパートナーシップが組めるようにアプローチを行う。児童館として、これまで全く接触がない連携先の場合は、行政や利用者、すでに連携をしている団体等を介してコンタクトをとるとスムーズに行うことができる。他の施設等とコンタクトをとり、連携や協働の体制を作り上げるためには、児童館側の地域の子育て環境に関する知識と、熱意が必要である。また、児童館が主役となろうとはせず、繋ぐ役目に徹することも重要である。

④ネットワーク構築のための具体的な活動

児童館が中心となって、連絡会を開催して情報交換・ネットワークとしての活動計画や連絡体制を整えたり、子育て関係の機関・団体等が共通に持っている問題点をテーマにした学習会を開催したりする等、ネットワークそのものの具体的な動きを展開する。

⑤ネットワークの存在を地域住民に広報する

せっかく、ネットワークが構築され連携が図られるようになっても、その存在を地域住民が具体的に知らされていなければ、「絵に描いた餅」になってしまう。地域全体で子育てに取り組むという体制の活性、促進を図る意味からも、積極的にネットワークについて広報し、住民の参画を促し、子育て家庭が地域に見守られているという安心感を持たせるべきであ

る。広報は広報誌等の媒体によるものばかりでなく、ネットワークが主体となって実施するイベントや、地域住民向けの講演会、学習会等の企画を通して可能であろう。児童館が長年培ってきた遊びのプログラムを有効に活用し、子どもを中心に行事を展開すれば、母親のみならず父親、中高年、思春期児童等様々な世代が参加しやすいものになるだろう。

(2)児童館による子育て家庭向け情報発信の強化

目的

前記のネットワークを活用し、地域の子育てに関わる様々な情報を一元的に提供できる体制を児童館内につくることを提案する。

子育て家庭支援を行い、子どもも大人も自由に、気軽に立寄ることができる公共の施設である児童館に、情報を集めて提供することで、「児童館に行けば、何か情報がある」との安心感を与え、子育て情報のセンターとして、地域の子育て環境の充実に一役買うことを目的とする。

対象

子育てに関わる親、祖父母、支援者、研究者等、幅広い層のニーズに応える。

実施方法および留意点

①情報提供の場としての雰囲気をつくる

情報を提供する以前に、情報を提供する側の児童館が、いつでも、気軽に立寄ることができる雰囲気をつくっていないければならない。多くの情報を持っていても、児童館の感じが悪く、入りにくい状況であったとしたら本末転倒である。

さらに、児童館内でのプライバシーに気を配る必要がある。各々入手している情報には、他の人に知られたくない情報や、隠しておきたいことがらもあると思われる。そうしたことから守られて、はじめて安心して情報が入手できる。

②情報の内容

医療機関、子どもに関する制度、幼稚園・保育園の情報、その他の子育て支援サービス、子どもの心と身体の健康、など、子育てに関わるあらゆる情報を提供できることが望ましい。さらに、常に最新の情報に更新し、提供ができるように情報入手先との連携を強め、配慮する必要がある。

③提供の方法

情報提供専用のコーナーがあることが望ましいが、あらたな設置が困難であれば、ロビーや図書室の一面等で静かに情報検索ができる場が作れると良い。

施設や制度のパンフレットは欲しい情報がすぐに取り出せるようにファイリングして整え、必要があれば気軽にコピーが使える状態にする。

パソコンを利用して情報を取り出し、プリントできるようにしておくのも良い。

また、先のネットワークによる活動とつなぎ、個々の機関や団体の活動情報を掲載した情報誌を発行する等の方法も考えられる。その制作に、子育て中の親にも参画してもらい、企画や情報収集が行えると、真に子育て家庭が必要とする情報が網羅された内容となると同時に、人間関係の創出や、親の自己実現の場になると考えられる。

母親、父親、祖父母等に対して育児講座や、子育てに必要とされる様々な講座を企画することも情報提供の一つである。

④職員体制

あらためて情報提供のための職員を配置する必要性はない。

しかし、利用者がどのような情報を欲しているかキャッチするアンテナを常に張りめぐらし、何気ない親との会話から、その親にとって適切な情報が与えられるよう情報の整理ができていなければならない。

また、基本的に情報提供は利用者が主体的に取り出すことを前提とし、職員は

利用者が迷ったときのサポート役に徹する。あくまでも最終的に判断するのは利用者自身と考えることが必要である。そして、利用者が気軽に尋ねることができる雰囲気を持っていなくてはならない。

さらに、児童館から情報を提供する際に、同じ事柄に対して、職員が違っていると情報も違ってしまおうというようなことがないように、このことについて職員間で十分にコンセンサスが図られていることが重要である。

⑤相談への対処

児童館に来館する親の多くが、子育ての中でちょっとした悩みや疑問を持っていることがある。その多くは日常の活動の中での会話やアドバイスで解決するものである。しかし、そうした中で児童館活動での会話やアドバイス、情報提供だけでは、解決が困難な内容や、深刻な悩みの場合は、ネットワークを活用し、他機関・施設等の専門家を紹介して繋ぐ必要がある。この時、相手先の機関や施設の具体的な担当部署か担当者名を挙げられると、利用者は安心するものである。

また、相談を受けた職員は秘密保持を厳守しなければならない。

9) 特別なニーズへの対応

(1) 心のバリアフリー・プログラム

趣旨

様々な親子が自由に集う「子育てひろば」には、これまで一度も障がいを持った子どもたちと出会ったことのない親が来ている。その人たちにとって障がいを持った子どもがそこに居ることや、自分の側にきた時とさきにどうしたら良いのかわからないという戸惑いがある。特に外見だけでは分かり難い情緒障がいや広汎性発達障がいを持つ子どもの行動には、どう対応してよいのか、人々の受け入れ難い気持ちと戸惑いを隠せない表情に出会う。

ひろばのスタッフとしてはそこに集うすべての人たちがお互いに認め合い、気持ちよく過ごせる場になることを願い努力しているのだが、それは未だ普遍的な解決には至っていない。

ひろばに出入りする人々の様々な反応や事例を通し、「こころのバリアフリー」を実現するための取り組みを提案する。

実施方法

①対象

ひろばに集まる親子、兄弟・姉妹

②広報活動・呼びかけ

パンフレット（写真・絵本、玩具など身近な環境整備とひろばの紹介）の配布

③開催のための準備

いろいろなハンディキャップをもつ人がいつでもひろばに来られるきっかけづくりとして「ふれあいの日」を設定する。

心のバリア・フリーをめざす関心の高い人たちが活動を準備することからはじめたい。障がい児・者を理解しているかその教育に携わった協力者がいることは、この活動を展開していく大きな力となる。近隣の保育所や幼稚園と連携して、子ども同士の交流から始める。ひろばに来る親子への啓蒙も大切な導入。小さい時か

らはじまる子ども同士の心のバリア・フリーは人の成長に大きな絆を生むと考えられる。

④活動の進め方と留意点

○さまざまなボランティアを導入する

場が設定されると各種のボランティアの申し出がはじまる。公的なボランティアのみでなく、個人のボランティアの申し出にも目を向ける必要がある。社会福祉協議会をはじめ遊びの紹介、子育て相談会、講習会の講師、以前に見学に来た子ども達が大きくなってボランティアとして活動してくれる。手芸、陶芸、手話、地域との連携は特別なニーズへの対応のみでなくひろばの成長に大きく貢献する。

○ハンディを持つ子どもの親と対話し、子どもの遊び相手になる

障がいを持つ子どもの家庭には、とくに心のケアと親の自己実現の場や時が必要である。障がいをもつ子どもの扱い方が難しいこともあって、親が子どもから瞬時も離れることが難しい。特定の場以外になかなか外出できない親子にとって、同じ年齢の子どもが集う場に入れることは得がたい機会である。それだけにスタッフの親へのかかわり方は、親のこころに安らぎを生み、子どもと親の心に寄り添うものでありたい。

○スタッフには専門性が求められる

ハンディを持つ子どもとのかかわり方は、容易ではない。どのようなアプローチが良いのかが問われる。ハンディの特徴を良く学習した上で、その子どもにあった遊具や援助また環境づくりを行うことが求められる。ノンプログラムとは、何も方策を持たなくてもよいということではなく、質的な力量が求められることを理解しなければならない。

活動例

- ①「障がい」の話聞く会 —親同士のつながりの場として—
札幌の「むくどりホーム・ふれあいの

家」の事例から紹介する。

「むくどりホーム・ふれあいの会」に来た人たちが、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由の子どもの親から、障がいのお話を聞く機会を持つ。親同士が友達として継続した交流の輪が広がる。障がい児の親が公園で出会った人と会話を交わす姿は、人々の生活に和らぎをもたらす。もちろん障がい児家族のストレス解消や支えになる。むくどりホームは、ハンディの有るなしにかかわらず集う場だが、心のバリアは、知らないということから生まれる。時間がかかるが、はじめに偏見や誤解を取り除く作業が必要だ。

②特別支援学習の先進的な場として

- ・乳幼児の保健活動を進める場として専門的にかかわりの場とする。
- ・総合学習の一環で小中学生との交流を行う。
- ・大学生の実習や研修の場にする。
- ・健常児、地域の通園・通所施設の人々との交流、校外学習の場にする。
- ・託児ボランティア、コンサルタント、地域民生委員、主任児童委員などの学習、交流の場とする。

留意点

以上は、障がいの有無にかかわらず、家族支援としても貴重な活動となる。

- ①参加者の総意から生まれる力を大切に
主体的な参加は創造性を育てた自由であるが課題も多い。利用者からの聴き取りやアンケートを使って常に問題を明らかにしながら「共通理解と相互の尊重」をベースに、提案からの問題解決を図っていく配慮が必要である。
- 学校では要注意の小学生男児が、ひろば見学に来た人に生き生きと説明ができて自信がついた。
- オール1という中学生は年下の子ども達をリードして遊ぶのが上手、この分野にも「通知表が欲しいね」という周

りの人の評価が本人の生きる喜びに。

- 授業に欠席していた生徒を、ひろばに探しに来た学校の先生がいる。学校との信頼関係が生徒を通して生まれた。
(むくどりホーム5周年記念誌から)

②規則を最低限に、こんな提案を！

- こうしましょう
 - ・どんなに小さくても弱くても決して軽んじない。
 - ・今日あなたと出会えて嬉しい、また会いましょう。
 - ・子どもの良いところは褒め悪いところはお互いに注意する。
 - ・成長や変化を信じて子ども達を見守る
 - ・本人のいないところで批判や悪口はいわない
- 参加することがプログラムに
 - ・障害のある人、ない人が自然にふれ合い共に理解する時間をもつ。
 - ・障害のある人、ない人ともを温かく迎え向かい合う。

③地域社会に根ざした運営とする

公的施設であれ民間 NPO や自主団体であれ地域の資源を生かした活動でありたい。地域とは生活の拠点をもつ、英語でいうコミュニティーの創設であり、さまざまな機関の連携が生まれるような協力と資金の支援が求められる。

(2) シングルペアレントのつどい

趣旨

昨年度のひろばに関する調査では、シングル家庭への支援を行なっている「ひろば」は非常に少ないことが明らかとなった。父親の育児参加への支援プログラムをもっているところが多いのは、昨今の時代を反映していると思われる。平成10年度母子家庭総数は約*954,900である。母親の就業率は母子家庭全国調査・平成10年度実施によると仕事の内容は問わず総数84.9%であり、*(不就業13.6%)保育所利用者のほうが多く、ひ